

日本共産党市議団の一般質問予定(通告内容と順番)を紹介します。

【藤原益栄市議】5番目(22日午後)

- 雨水流出抑制施設整備事業について
 - ①高崎地区等をモデル地区に指定し推進することなどを提起してきたが、現時点で考えられている推進策を説明されたい。
 - ②希望者が多い場合は補正増するようにされたい。
- 新図書館をめぐる
 - (1)以下の点につき報告をされたい。
 - ①2013年7月26日のCCCとの協議記録は「館長の個人的メモ」とされてきたが、今後その取扱いはどうなされるつもりか。また、「個人的メモ」に代る復命書は提出されたのか。
 - ②非公募で指定管理者を決定する場合、評価委員会を開催するようになっているが、いつ、どこで、どういうメンバーで、どういう協議がなされたのか。
 - ③「館長には司書資格を持つ方を」と主張してきたが、最終的にどういうことになったのか。
 - (2)CCCのプライバシーマーク問題について
 - ①教育長はCCCにプライバシーマーク等を求めない理由のひとつに「これまでも社会教育施設の指定管理で求めてこなかった」ことをあげているが、Tポイントカードを導入するのであるから同列には論じられないと考えるがいかがか。
 - ②CCCが通知カードを本人確認に使用していたことが問題になっているが、個人情報を取り扱う会社として問題と思わないか。
 - ③図書館へのTポイントカード導入は中止すべきと考えるがいかがか。
- 駅北線の交通問題について
 新駐車場にできるだけスムーズに車両を誘導するために、駅北線に左折専用レーンを設けること等提起してきたが、県との協議に進展はあったか。

【戸津川晴美市議】7番目(23日午前)

- 市民プールの利用促進について
 水中での運動は、高齢者の健康維持と介護予防に大変有効です。より多くの高齢者に市民プールを利用いただくために、
 - (1)高齢者割引料金の導入
 - (2)1回2時間という時間制限の見直しが必要と考えますが、いかがですか。
- 交通環境の整備について

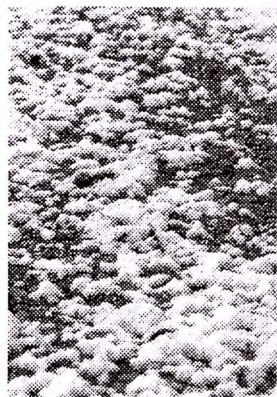
- (1)バス停へのベンチの設置
 駅前だけでなく、交通の妨げにならないバス停には設置してはいかがですか。特に市民プールのバス停には設置を急がれたい。
- (2)自動車等免許証の返上者に補助
 多発する高齢者による交通事故の防止対策として、自動車等免許証の返上にご協力いただいた方に対し、バス券またはタクシー券等の補助をされてはいかがですか。
- (3)横断歩道等の白線修復
 多賀城小学校入り口の横断歩道等の白線はうすくなり、ほとんど見えない状態です。子どもたちや、住民の安全確保のため、一日も早く、白線の修復をするよう、関係機関に働きかけるべきと思いますが、いかがですか。

【中田定行市議】8番目(23日午前)

- 公契約条例制定について
 公務・公共サービスにニューパブリックマネジメント(NPM)手法が導入され、アウトソーシングが種々検討、実施されています。このアウトソーシングの拡大が、賃金や労働条件を無視した公務・公共サービスの「民間開放」につながり、「官製ワーキングプア」の増大につながってはいないでしょうか。「官製ワーキングプア」をつくりださないために「公契約条例」を制定して、公務・公共サービスを担う人々のまともな労働条件の確立と、公務・公共サービスの適正な運用を図り、安全・安心なまちづくりにつなげていっていかげでしょうか。公契約条例制定でまともな労働条件、適正な公共サービス確保を図るべきだと考えます。市長の考えをうかがいます。
- 八幡地区の防衛施設局宿舍跡地の取得について
 平成27年第3回定例会の一般質問でも取り上げ、昨年11月25日に八幡地区の地元の方々の「仙台防衛施設局跡地を取得し、市民のために有効活用を求める要望書」が551筆の署名とともに提出され、呼びかけ人と市長の話し合いにも立ち会いました。市長は「近隣も含めた整備を100年200年先を見据えて整備するよう計画をさせている。隣接するお寺さんや、地元の区長さんたちとも話し合いも必要だ」と答えるにとどまっています。その後の市の対応・検討結果を伺うとともに、市民の願いにこたえ、是非とも市が取得されますよう、市長の考えを伺います。

【佐藤恵子市議】12番目(23日午後)

- 東日本大震災から5年、市の復旧・復興施策について
 (1)震災復興はまだ途上であり、被災者の生活・生業の再建のために被災者に寄りそう支援を中断することなく進めていくべきと考えるが如何か。被災者医療費の一部負担、介護保険利用料の負担免除の継続を決めたことは評価するものであるが引き続き、国・県に対し免除のための財政支援を強く要請されたい。
- (2)住まいの確保は生活再建の土台であり、とりわけ今後転居先をさがさなければならぬみなし仮設住宅の入居者について、借家のあっせん等支援を強めるとともに、みなし仮設住宅入居の低所得世帯には「みなし災害公営住宅」として条件を満たす物件があれば「みなし災害公営住宅」として活用することや、災害公営住宅の家賃軽減策に準じた家賃補助を実施されたい。
2. JX仙台製油所の防災対策について
 JX仙台製油所は昨年と今年1月までに火災も含め配管からの重油もれ等の事故が10件も発生している。近隣の住民から「それにしても多すぎる」との声が出されている。JXと県、多賀城市等関係6市町は公害防止協定を締結しているが、県に対してこの協定に基づきJXへの立入調査や是正勧告を求めること等、事故防止のための抜本的対策を講じるよう求められたい。
3. 消防団員の確保、活動の支援について
 本市の消防団員は定数200人に対し、180人とどまり、団員不足が深刻な分団もある。募集業務の充実、強化が求められている。地域コミュニティ課等とも連携し、分団の地域性に対応したきめ細かな団員確保に取り組むとともに、消防団活動を補完する機能別消防団員制度の導入も検討されてはどうか。又、消防団支援法に基づく各種装備の充実、整備に取り組まれたい。



立春を過ぎると、北国では屋に雪の表面が融け、夜凍り「かた雪」ができる。本市でも時としてドカ雪が降るが、いつもははたれ雪程度。さて「多賀城」は春の雪のごと消えかけたことがある。昭和42年3月の仙台市、塩竈市、名取市、利府村、多賀城町五市町村の大合併にむけ、41年(1966)秋から話がすすみ合併は目前に迫っていた▼だが多賀城はギリギリに離脱を決断。昭和42年2月23日午後3時半過ぎ、大場源七町長、伊藤喜一郎助役、菅野廣吉議長、安住仁太郎副議長が知事応接室に山本壮一郎副知事を訪ね、合併離脱を通告した。町長「住民の多くが合併に時期尚早を唱えている現在の情勢では、町当局としても合併に踏み切るわけにはいかない」。副知事「多賀城町がそのような決意をしたのであればやむを得ない」。こうして仙塩大合併は幻に終わった▼合併推進の「河北」は3月2日「仙塩合併流産までの舞台裏」の特集で口を極めて多賀城を攻撃した。「原因はなんといっても多賀城町の脱落にある」。「多賀城は、はじめから参加す

消えかけた「多賀城」、合併から離脱

る気があったかどうか疑問」「スルスルと期限いっぱいまで合併協に参加していなから、最後になってフチこわしたのは多賀城だ。最初から合併の意思がなかったとしたら、いきさつはどうあれ、道義的責任を問われてもしかたあるまい」。しかし、これは本市の誇るべき歴史の1ページである▼合併阻止の力は保革の枠を越えた住民運動にあった。

『河北』(同日付)曰く。「『町長がいかにかワンマンであろうとも、一人でここまで押し通せるものではない、県選出の某保守系代議士の後ろだてがあった』と、もっぱらうわさがある。事実、合併反対を強行に主張したのはこの某代議士の後援会の人たちだ」。住民組織「多賀城町合併問題研究協議会」は2月18日に5080名の署名をつけ、三月合併時期尚早を町長・議長に陳情していた▼終始合併に反対した日本共産党宮城県委員会では、翌24日「声明」を発表。「合併の崩壊は、地方自治を擁護し、住民の生活と権利を守るための地域住民の民主的世論が勝ちとった成果である」と評価の一方「マスコミは：合併破綻の：責任を多賀城町長と町民になすりつけようとしている」と告発した▼あの決断が無かったら今の多賀城はない。今後とも市民の暮らした多賀城らしさを大切に、堂々と「多賀城」を歩みたいものだ。(2001・2・16「あの日の時」に加筆)(ふじわら・ますえい)

多賀城歴史歳時記

6

る気があったかどうか疑問」「スルスルと期限いっぱいまで合併協に参加していなから、最後になってフチこわしたのは多賀城だ。最初から合併の意思がなかったとしたら、いきさつはどうあれ、道義的責任を問われてもしかたあるまい」。しかし、これは本市の誇るべき歴史の1ページである▼合併阻止の力は保革の枠を越えた住民運動にあった。